

事務事業名		高齢者地域セミナー事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目								
	施策名	2:5:生涯学習の推進					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	0:2:市民の学習活動への支援			☐ 単年度のみ		01	10	05	04	05				
所 属	根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 平成10 年度～)										
	部課名	教育委員会事務局生涯学習課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】										
	係 名	中央公民館	電話 内線	26-3166 432	年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・高齢者に対して、多様な学習機会を提供するとともに、活動を通じて積極的な社会参加を養う事業。 ・事業の内容は、各地区の高齢者が運営委員会を組織し、講座開設の企画を行う。 ・主な業務は、運営委員会の支援、学習計画の立案、講師の依頼、開級式・閉級式の開催、謝金等の支払いなどの講座の運営支援を行う。歯の健康、食生活、振り込め詐欺の対策、いつも明るく生きる、孫との接し方、交通安全などがテーマとなる。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出される。											総 投 入 量 (千 円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
														都道府県支出金	
														地方債	
														その他	
														一般財源	
														事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
市内11地区で、運営委員会の実施、講座の開設 (4月から12月までの毎月1回程度で、大船渡地区は1地区あたり8回、三陸地区は5回程度)		ア	運営委員会開催回数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	講座開催回数
前年度と同様の実施を予定していたが、東日本大震災による事業の見直しで全て休止。		ウ	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・60歳以上の高齢者		名称	
		単位	
		カ	4月末の60歳以上の高齢者数
		キ	実講座参加者数
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・学習活動を継続することで、より生きがいのある生活が送れるようになる。		名称	
		単位	
		サ	のべ講座参加者数
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	今後も講座に参加したいと感じた高齢者の割合
・学習意欲の啓発・向上がなされている。		ス	
・主体的な学習活動が行われている。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	658	762	708	619	564
	事業費計 (A)		千 円	658	762	708	619	564	661
	人件費	正規職員従事人数	人	7	6	6	7	7	7
		延べ業務時間	時 間	450	430	400	395	395	390
		人件費計 (B)	千 円	1,800	1,720	1,600	1,580	1,580	1,560
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,458	2,482	2,308	2,199	2,144
⑤活動指標		ア	回	22	30	33	23	37	38
		イ	回	79	82	81	81	78	79
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	10000	10300	11000	12000	15633	15952
		キ	人	1076	1119	1073	1062	1083	1086
		ク							
⑦成果指標		サ	人	3734	3869	3815	3556	3391	3379
		シ	%	89.5	89.7	92.0	92.1	87.0	81.1
		ス							

事務事業ID	0866	事務事業名	高齢者地域セミナー事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

少子高齢化社会の進行に伴い、高齢者の持つ知識や技能を活用しながら生きがいをもって社会参加してもらうため、平成10年度から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

参加する方々は減少している地区と増加している地区がある。今年度より事業における交流学習会で3地区館の交流学習はなく、1地区は他の事業を行う。対象者は高齢化の進展に伴い、増え続けており、団塊の世代の大量退職により今後も増え続けることが予想される。平成23年度は東日本大震災による事業の見直しで全て休止した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加している高齢者の方々からは、継続実施を多数要望されている。

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 広く高齢者へ学習機会の提供することにより生涯学習の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 高齢者の社会参加を図りながら、生きがいをもって学習活動を行う事業は他に無く、高齢者の生きがいづくりのためにも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内の高齢者 (60歳以上) を対象としており、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象者は、まだまだ多いが参加者数は伸びない。より多くの方に参加して、学習・交流を図り、老人の抱える孤独化、非社会化の問題解決の一助となって欲しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 高齢者の生涯学習活動の場や機会を提供できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ [理由] (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 市内各地に老人クラブが組織され、社会福祉協議会等がその運営の手伝いをしているが、市の事業には類似事業は他にない。また、市老連とは、共催により健康づくり事業を行っている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 高齢者の希望する内容に基づいた講師の依頼を行うが、かなりの節約をしながら事業を運営しているため、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 高齢者の方々の協力を頂きながら運営しており、今以上の業務時間の削減については難しい。職員数の半分は、正職員以外の職員が従事している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 参加者も様々な負担を行っており、公正な受益者負担となっている。

事務事業ID	0866	事務事業名	高齢者地域セミナー事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的に参加者からは非常に好評を博している事業である。内容も多岐に亘り、地区内にとどまらず市内の各地区との相互交流も実施しており、毎年楽しみにしている高齢者が多い。引き続き、生きがいの場として活動の支援を進めていく。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成23年度は東日本大震災により、事業を休止とした。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 生涯学習課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☒ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務事業執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)
- (上記方向性に対する具体的な内容)
-
- 平成23年度は東日本大震災により、事業を休止とした。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項